

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ジェイホーム
 コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 大宮 健次
 (氏名) 高橋 一俊
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5324-6261

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	806	4.7	△64	—	△62	—	△34	—
19年12月期	769	△16.5	△29	—	△31	—	△106	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△4,095.33	—	—	—	—
19年12月期	△12,797.92	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	—	—	—	—
19年12月期	419	224	53.6	26,986.41

(参考) 自己資本 20年12月期 ー百万円 19年12月期 224百万円

(注)平成20年12月期は同年4月1日以降連結子会社が無くなったことにより、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△1	0	△0	154
19年12月期	△29	△0	△2	155

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
20年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成21年12月期においては連結損益計算書を作成しない予定であるため、21年12月期の業績予想は、2ページ「(参考)個別業績の概要」の「1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)」をご参照願います。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 当社の連結子会社であった(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは、平成20年4月1日付けで当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 8,327株 19年12月期 8,327株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	683	283.4	△45	—	△43	—	△28	—
19年12月期	178	136.2	65	—	69	—	△123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△3,366.01	—
19年12月期	△14,853.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	373	190	51.0	22,891.08
19年12月期	260	218	84.1	26,257.09

(参考) 自己資本 20年12月期 190百万円 19年12月期 218百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	498	46.2	2	—	2	—	2	—	303.59
通期	1,105	37.2	22	—	23	—	23	—	2,770.27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

①業績全般に関する概況

当連結会計年度のわが国経済は、上期には米国サブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退や原油を始めとする資源価格の高騰等、下期には世界的な金融市場の混乱により、世界同時不況や、株式市場の低迷、急激な円高の進行、また企業の倒産件数の増加や生産調整などの影響により雇用情勢にも深刻な影響が現れるなど、景況感が一段と悪化しました。

住宅関連業界におきましては、昨年の改正建築基準法（平成19年6月20日施行）の影響による新設住宅着工戸数の大幅減少傾向には歯止めはかかったものの、依然として低水準が続き、非常に厳しい状況の中で推移いたしました。

こうした環境下において、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。一方で、商品特徴をみると、性能面でのアピールに加え、原油価格の高騰によって、住宅の省エネルギー性能が重要視されるようになり、また、自然素材、オール電化、セキュリティといった明確なテーマ性をもった商品も増えており、今後も関心はますます高まるものと考えております。特に下期においてはエネルギー関連事業を軸に展開して、全国各地でセミナーを開催し、住宅メーカーとしての「創エネ」提案を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計期間においては、連結売上高806百万円（前年同期比4.7%増）、連結経常損失62百万円（前年同期は連結経常損失31百万円）、連結当期純損失34百万円（前年同期は連結当期純損失106百万円）となりました。

また、単独決算につきましては、売上高683百万円（前年同期比283.4%増）、経常損失43百万円（前年同期は経常利益69百万円）、当期純損失28百万円（前年同期は当期純損失123百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<住宅FC事業>

住宅FC事業におきましては、新規加盟店数が1店（前期4店）となりました。加盟店の開拓におきましては、未出店地域への積極的な展開を図ること、入会審査基準の見直し等を行うことで当期の業績改善を目論みましたが、想定していた以上の金融経済の混乱、それらに起因する景気後退により、思うような新規開拓が進みませんでした。

この結果、売上高は、189百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益25百万円（同57.2%減）となりました。

<ウェブダイレクト事業>

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建新築）の引き合いはあるものの、正式受注までは至っておらず、同様に厳しい状況となりました。

その結果、売上高は、0百万円（前年同期比98.9%減）、営業利益0百万円（同89.6%減）となりました。

<住宅資材販売事業>

それに対し、新築住宅需要の伸び悩みを受け、住宅資材販売事業におきましては、増改築から小規模な営繕まで受注することができました。しかしながら、住宅資材価格の高騰により利益率が大きく低下し、収益面では貢献するに至りませんでした。

また下期から本格的にスタートした、エネルギー関連事業においては「創エネ」提案を積極的に行ってまいりましたが、昨年末に平成21年から受付開始予定の「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」が発表されたことによる買い控えが大きく影響し、販売が大きく低迷いたしました。

この結果、売上高は、616百万円（前年同期比20.7%増）、営業損失6百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイレ クト事業 (千円)	住宅資材販売 事業 (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
売上高	166,250	150,000	789,530	1,105,780	—	1,105,780
売上原価	5,720	127,500	659,754	792,974	—	792,974
売上総利益	160,530	22,500	129,776	312,806	—	312,806
販売費及び一般管理費	75,269	20,611	55,260	151,140	139,308	290,448
営業利益	85,261	1,889	74,516	161,666	△139,308	22,358
経常利益	85,261	1,889	74,516	161,666	△138,308	23,358
当期純利益	85,261	1,889	74,516	161,666	△138,598	23,068

<住宅F C事業>

当社にとって住宅F C事業は安定した収益に大きく貢献する事業であります。しかし、残念ながら昨今の住宅市況の悪化で、資金繰り等が著しく悪化している既存F C加盟店が増加傾向にあるため、既存加盟店が安定的に収益を保持できる運営のサポートに注力いたします。

また新規加盟店の状況といたしましては、平成17年度が19店、平成18年度が10店、平成19年度が4店、平成20年度が1店と、近年著しく低い状況となっております。住宅市況の冷え込みが長期化し、回復までは時間を要するとの判断に基づき、新規加盟店の獲得はもとより、既存加盟店に対するサービスの向上が急務と考えております。

売上高166百万円（前年189百万円）。

<ウェブダイレクト事業>

既存F C加盟店の出店がない地域からの引き合いについて、当社独自の外断熱住宅による省エネ性能に特化した商品に加え、太陽光発電を始めとする「創エネ」機器を利用した提案を行ないます。4月から施行される改正省エネ法にも対応できる技術力をアピールしながら受注を目指し、積極的な営業展開を推進いたします。

売上高150百万円（前年0百万円）。

<住宅資材販売事業>

住宅資材販売事業におきましては、増改築から小規模な営繕まで受注することができましたが、来期も同様に推移すると思われまことから、引き続き積極的な営業展開を推進してまいります。

昨年同期からスタートしたエネルギー関連事業においては、今年から受付開始となる「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」を機会とした受注が見込まれます。消費者のエネルギーに対する関心は高いこともあり、当社の強みを発揮した営業活動を推進いたします。

同様に昨年同期から新たに商品ラインナップした火災警報器については取り付け義務化による追い風、また住宅火災事故の多発の影響もあり、来期も好調な販売が見込まれています。

一方、少子高齢化社会の中で、現在の住まいに不満や不安を抱えている高齢者に対し、住み慣れた住宅において生涯を送るよう住宅内部のバリアフリー化が求められています。

高齢者向け住宅リフォーム事業をめぐる競合他社との競争が一層厳しくなる可能性があるという事業リスクは存在していますが、今後の成長に大きな期待を寄せております。

売上高789百万円（前年616百万円）。

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による減少によって、154百万円（前連結会計年度末比1百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は1百万円の減少（前年同期は29百万円の減少）となりました。

主な増加要因としては売上債権の減少による47百万円、仕入債務の減少による54百万円、和解金の受取額7百万円が挙げられます。一方、主な減少要因としては法人税等の支払額34百万円、貸倒引当金の減少による36百万円が挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増減はありません（前年同期は0百万円の減少）。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は0百万円の減少（前年同期は2百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額0百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	67.1	53.5	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	214.4	130.9	75.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 平成20年12月期においては、連結貸借対照表を作成していないため、個別ベースの財務数値により算出しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

しかしながら、当連結会計期間においては、連結売上高806百万円（前年同期比4.7%増）、連結経常損失62百万円（前年同期は連結経常損失31百万円）、連結当期純損失34百万円（前年同期は連結当期純損失106百万円）となりました。

当期は大幅な当期純損失を計上することとなることから、内部留保を図り、財務体質を改善することで株主価値、企業価値を向上させるためにも、まことに遺憾ながら期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期の黒字回復を目指し全社一丸となつての努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在（平成21年2月13日）において当社が判断したものであります。

①住宅市場の動向

当社の業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利および地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

②同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社の過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社の予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社の資本力および知名度が追いつかず、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

③建築基準法および住宅金融支援機構の設計基準について

当社では、建築基準法および住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社の住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

④商品およびその欠陥について

当社が提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社の商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護等について

当社は、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

当社は、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑦資材等の調達について

当社では、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合には、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑧重要な訴訟等について

当社においては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。

当連結会計年度において当社の事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑨特定人物への依存およびその影響力

当社設立以来の代表取締役社長であり発行済株式数の68.00%を所有（平成20年12月31日現在）する大宮健次は、当社の経営方針、戦略の決定および業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持っておりますが、現在は経営組織内の権限委譲を進めることで、同氏への依存度は遞減してきております。今後何らかの要因で同氏が職務を遂行できなくなった場合においても、当社の業績等に影響を与える可能性は減少しつつあります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成20年4月1日付けで連結子会社、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併したことにより、同日以降の国内子会社は非連結子会社である(株)メガシステム（平成20年4月1日付で(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより組織変更）のみとなっております。

当社はF C加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材の開発・販売を主な事業内容としております。

<住宅F C事業>

「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

<ウェブダイレクト事業>

当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。

また、F C加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。

<住宅資材販売事業>

イザットハウスF C加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念である「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を探求・実践するため、一貫して「日本の家造りを変える」という命題に取り組んでまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住まい手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社が採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつありますが、この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法により建てられた住宅が日本の住宅の主流になるものと確信しております。

また、石油価格の高騰により地球規模で急速に高まるエネルギー問題についても、住まいの作り手として自然エネルギーの利用、太陽光発電システムなどの解決策を提供し、当社の強みである、住宅メーカーとしての提案力、機器販売会社を上回る、蓄積された工事のノウハウなどを強く発揮することで、競合他社との差別化を図ってまいります。

当社は、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、また環境問題に対しても真面目に取り組む企業として広く社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社が属する業界における当社の競争力と当社の企業規模を考慮し、平成22年度までの達成を目標として次のように設定しております。

- ・連結売上高平均成長率 20%
- ・連結売上高経常利益率 10%

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

住宅業界を取り巻く中長期的な環境を見ますと、団塊ジュニア800万人が住宅取得年齢を迎え始めたことにより、第一次住宅取得層は今後数年間に亘り厚みを増してまいります。彼らの住宅取得意欲に応え、受注を増していくためには、彼らの多くが求めている個性を演出するデザイン力や生活スタイルの提案力向上が最大の課題であります。

一方、5,300万戸を超えるストック住宅においては、今後の建て替えやリフォーム需要への対応が重要な課題になってまいります。

当社は、これら新たな需要層が生み出すビジネスチャンスを実に確実に捉え、当社商品の普及を加速させ、事業の拡大と業績の向上を図るため以下の5項目を重点施策として推進してまいります。

- ① FC商品開発部門では、デザイン力やプラン力の強化とコストダウンを加速させる施策として各方面との提携を推進し、その実現を図ってまいります。
- ② FCコンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力やプレゼンテーション能力を高める教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。また、品質並びに信頼性を強化し顧客満足度を高める為、第三者機関による検査を積極的に取り入れております。
- ③ マーケティング部門では、アクセス分析やSEO対策に基づいたホームページ戦略、書籍、新聞、雑誌などのメディア媒体の活用、さらに販促ツールの充実によりブランディング活動を積極的に推進してまいります。
- ④ 住宅資材販売事業では、FC加盟店への販売拡大のため「高いコストパフォーマンス」を実現する建材の製造や仕入に注力してまいります。また、既存顧客（過去のお施主様等）の太陽光発電システムへの関心も高く、リフォーム需要への対応の一つとして販売促進を行ってまいります。
- ⑤ 新規のFC加盟店募集活動においては、上記の商品力、ブランディング力、営業指導力の充実を生かし、加盟店開発を強力に推進してまいります。また、営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、お施主様の本部問合せ増加地区及び未出店県地域に積極的な展開を推進してまいります。

(4) 人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅F C事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフならびにスーパーバイザーの充実を図ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な商品開発スタッフの育成に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

また、これらを実践するための社内環境として評価制度のためのインセンティブ導入や下位層への権限委譲体制を整えてまいります。

(5) 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社が提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後はエネルギーコストの高騰が予想されることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、省エネルギー性能に特化した新商品を策定し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関としておよび代表取締役ならびに業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

監査役は2名で構成され、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会議を原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じて随時開催しております。

また、監査法人は東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

外部への情報開示につきましては、自社ホームページ (<http://www.j-home.com/corp/>) を通じたIR、PR情報の公開体制を築いております。

事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの指向に柔軟、且つ迅速に対応するため事業部制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

平成20年4月1日付で連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併したため、当連結会計期間末においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成しておりません。

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		155,504	
2 受取手形及び売掛金		121,059	
3 たな卸資産		76,608	
4 その他		24,109	
貸倒引当金		△13,140	
流動資産合計		364,141	86.8
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		4,817	
減価償却累計額		2,896	1,921
(2) 機械装置及び運搬具		20,709	
減価償却累計額		12,784	7,925
(3) 工具器具備品		16,745	
減価償却累計額		15,820	925
有形固定資産合計		10,771	2.6
2 無形固定資産		3,546	0.8
3 投資その他の資産			
(1) 敷金及び保証金		25,765	
(2) 破産更生債権等		81,720	
(3) その他		2,226	
貸倒引当金		△68,420	
投資その他の資産合計		41,293	9.8
固定資産合計		55,611	13.2
資産合計		419,752	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		83,847	
2 未払法人税等		34,936	
3 前受金		6,827	
4 その他		19,325	
流動負債合計		144,936	34.5
II 固定負債			
1 預り保証金		50,100	
固定負債合計		50,100	11.9
負債合計		195,036	46.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		131,589	31.3
2 資本剰余金		95,484	22.8
3 利益剰余金		△2,357	△0.5
株主資本合計		224,715	53.6
純資産合計		224,715	53.6
負債純資産合計		419,752	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		769,957	100.0		806,115	100.0
II 売上原価			437,133	56.8		526,241	65.3
売上総利益			332,824	43.2		279,874	34.7
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		43,383			40,199		
2 貸倒引当金繰入額		15,691			2,740		
3 役員報酬		37,506			27,992		
4 給与手当		116,840			137,851		
5 法定福利費		19,810			19,519		
6 地代家賃		30,262			30,262		
7 減価償却費		4,008			3,117		
8 支払手数料		42,353			38,606		
9 その他		51,974	361,831	47.0	43,855	344,145	42.7
営業損失 (△)			△29,007	△3.8		△64,271	△8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取手数料		1,479			846		
3 未払配当金戻入益		—			363		
4 消費税等還付加算金		—			159		
5 その他		—	1,479	0.2	101	1,470	0.2
V 営業外費用							
1 訴訟和解金		3,700	3,700	0.4	—	—	—
経常損失 (△)			△31,227	△4.0		△62,801	△7.8
VI 特別利益							
1 和解金		—	—	—	29,087	29,087	3.6
税金等調整前当期純損失 (△)			△31,227	△4.0		△33,714	△4.2
法人税、住民税及び事業税		39,313			387		
法人税等調整額		36,026	75,340	9.8	—	387	0.0
当期純損失 (△)			△106,568	△13.8		△34,101	△4.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△2,498	△2,498	△2,498
当期純損失 (千円)			△106,568	△106,568	△106,568
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△109,066	△109,066	△109,066
平成19年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	△2,357	224,715	224,715

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	△2,357	224,715	224,715
連結会計年度中の変動額					
当期純損失 (千円)			△34,101	△34,101	△34,101
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△34,101	△34,101	△34,101
平成20年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	△36,459	190,613	190,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失 (△)		△31,227	△33,714
2 減価償却費		4,008	3,117
3 貸倒引当金の増減額		15,691	△36,138
4 受取利息		△0	△0
5 和解金		—	△29,087
6 売上債権の増減額		27,231	47,959
7 たな卸資産の増減額		△30,515	10,315
8 その他流動資産の増減額		4,050	6,412
9 仕入債務の増減額		9,199	54,373
10 その他流動負債の増減額		△2,882	715
11 未収消費税等の増減額		△6,095	6,095
12 未払消費税等の増減額		2,333	△3,778
13 預り保証金の増減額		△1,025	△7,400
14 その他の営業支出		429	2,513
小計		△8,802	21,384
15 利息の受取額		0	0
16 和解金の受取額		—	7,071
17 法人税等の支払額		△20,781	△34,645
18 法人税等の受取額		—	4,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		△29,583	△1,238

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 差入保証金の支払額		△630	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△630	—
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1 配当金の支払額		△2,368	△22
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,368	△22
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		△32,582	△1,261
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		188,086	155,504
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	155,504	154,242

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ (株)メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 ー なお、当社の連結子会社であった(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計期間末においては連結子会社がなくなりました。</p> <p>このため、当連結会計期間においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)メガシステム(平成20年4月1日付で(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより組織変更。)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)メガシステム(平成20年4月1日付で(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより組織変更。)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、前日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品…先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 667 922 768"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>b ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p> <p>b 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～7年	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 667 1396 768"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 —————</p> <p>b 消費税等の会計処理 同左</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～7年
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6～12年													
工具器具備品	2～7年													
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6～12年													
工具器具備品	2～7年													
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————												
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	—————												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金および随時引き出し可能な預金 であります。	同左

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円です。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 155,504千円 現金及び現金同等物 <u>155,504千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 154,242千円 現金及び現金同等物 <u>154,242千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。

当連結会計年度 (平成20年12月31日)
当連結会計期間末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当連結会計期間末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当連結会計期間末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 1名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月 1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日 (平成18年4月1日) 以降においても継続して勤務していること。	権利確定日 (平成19年4月1日) 以降においても継続して勤務していること。	権利確定日 (平成21年4月1日) 以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成18年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	315	495
付与	—	—	—
失効	—	115	55
権利確定	—	200	—
未確定残	—	—	440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	236	—	—
権利確定	—	200	—
権利行使	—	—	—
失効	80	—	—
未行使残	156	200	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,373	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 1名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	440
付与	—	—	—
失効	—	—	82
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	358
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	156	200	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	156	200	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,373	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認額 3,198千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 4,840千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 1,920千円</p> <p>固定ロイヤルティ否認額 1,025千円</p> <p>その他 315千円</p> <p>小計 11,300千円</p> <p>評価性引当額 <u>△11,300千円</u></p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 — 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 26,530千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 96千円</p> <p>税法上の繰越欠損金 72,287千円</p> <p>小計 98,914千円</p> <p>評価性引当額 <u>△98,914千円</u></p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 — 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載をしておりません。</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載をしておりません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	242,187	30,775	496,994	769,957	—	769,957
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,335	—	13,893	15,228	(15,228)	—
計	243,522	30,775	510,887	785,185	(15,228)	769,957
営業費用	185,033	29,323	515,923	730,280	68,684	798,964
営業利益又は営業損失(△)	58,489	1,451	△5,035	54,905	(83,912)	△29,007
II 資産、減価償却費および資本 的支出						
資産	59,773	47,493	214,043	321,310	98,441	419,752
減価償却費	721	—	1,734	2,456	1,551	4,008
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給
しております。ウェブダイレクト事業…主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サー
ビスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行って
おります。住宅資材販売事業……………国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、住宅用火災警報機
の販売を行っております。3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,912千円)の主なものは、提出会
社管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、388,262千円であり、その主なものは、提出
会社での余資運用資金(現金および預金)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	189,160	334	616,620	806,115	—	806,115
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	298	—	—	298	(298)	—
計	189,458	334	616,620	806,413	(298)	806,115
営業費用	164,426	182	622,730	787,339	83,047	870,387
営業利益又は営業損失(△)	25,032	151	△6,110	19,073	(83,345)	△64,271
II 資産、減価償却費および資本 的支出						
資産	—	—	—	—	—	—
減価償却費	668	—	1,334	2,002	1,114	3,117
資本的支出	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。
- 2 各区分に属する事業の内容等
- 住宅F C事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。
- ウェブダイレクト事業…主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。
- 住宅資材販売事業……………国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、住宅用火災警報機の販売を行っております。
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (83,345千円) の主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、「Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出」のうち、資産及び資本的支出は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有) 間接 100.0	—	一般事務の受託	事務受託	571	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)メガシステム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有) 間接 100.0	—	一般事務の受託	事務受託	434	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

3 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムは平成20年4月1日付で(株)メガシステムに組織変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	26,986円40銭	—
1株当たり当期純損失金額(△)	△12,797円92銭	△4,095円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△106,568	△34,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△106,568	△34,101
期中平均株式数(株)	8,327	8,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数440個)	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数358個)

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

<子会社4社との合併>

当社は平成20年4月1日付で、子会社である㈱イザットハウス、㈱メガショップ、㈱メガシステム、㈱ジェイビルダーズの4社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業(当社)

名称 ㈱ジェイホーム
事業の内容 建設業に対する技術支援業務

② 被結合企業(当社の完全子会社)

名称 ㈱イザットハウス
事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名称 ㈱メガショップ
事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名称 ㈱メガシステム
事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名称 ㈱ジェイビルダーズ
事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、㈱イザットハウス、㈱メガショップ、㈱メガシステム、㈱ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上及び経営資源の有効活用を図ることを目的として、㈱イザットハウス、㈱メガショップ、㈱メガシステム、㈱ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

㈱イザットハウス(住宅F C事業、ウェブダイレクト事業)

㈱メガショップ(住宅資材販売事業)

㈱メガシステム(住宅資材販売事業)

㈱ジェイビルダーズ(住宅F C事業)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日（効力発生日）平成20年4月1日（予定）</p> <p>2. 合併の目的 グループ経営の簡素化と旧来あった子会社間の不要な取引を無くし、合理的に無駄な処理を無くし経費削減に努めていくこと、事業の拡大と業績の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）は解散します。</p> <p>4. 合併による新株の割当および増加資本金等 合併による新株の割当および増加資本金等はありません。</p> <p>5. 合併後の状況 (1) 商 号 株式会社ジェイホーム (2) 事 業 内 容 建設業に対する技術援助 (3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 (4) 代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次 (5) 資 本 金 131,589,223円 (6) 決 算 期 12月末日</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			71,152		154,242
2 受取手形	※3		—		13,839
3 売掛金			—		102,064
4 商品			—		66,292
5 前払費用			5,429		6,203
6 未収入金	※1		24,560		422
7 関係会社短期貸付金			24,000		—
8 立替金	※1		4,862		—
9 その他			—		25
貸倒引当金			—		△14,320
流動資産合計			130,005	50.0	328,771
88.0					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,817		4,817	
減価償却累計額		2,896	1,921	3,192	1,624
(2) 車両運搬具		6,879		6,879	
減価償却累計額		6,032	846	6,302	576
(3) 工具器具備品		9,082		16,745	
減価償却累計額		8,542	539	16,022	723
(4) 機械装置		—		13,830	
減価償却累計額		—	—	7,969	5,860
有形固定資産合計			3,307	1.3	8,784
2.4					
2 無形固定資産					
(1) 商標権			116		70
(2) ソフトウェア			1,070		2,052
(3) 電話加入権			293		293
無形固定資産合計			1,480	0.6	2,415
0.6					

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		56,258		—	
(2) 長期前払費用		21		315	
(3) 敷金及び保証金		23,875		24,505	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金		174,706 △129,614		40,101 △31,101	
投資その他の資産合計		125,248	48.1	33,820	9.0
固定資産合計		130,036	50.0	45,021	12.0
資産合計		260,042	100.0	373,792	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		—		116,205	
2 未払金		2,111		11,512	
3 未払法人税等		25,125		383	
4 前受金		—		8,012	
5 その他		6,432		4,364	
流動負債合計		33,668	12.9	140,478	37.6
II 固定負債					
1 預り保証金		—		42,700	
2 投資損失引当金		7,730		—	
固定負債合計		7,730	3.0	42,700	11.4
負債合計		41,399	15.9	183,178	49.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		131,589	50.6	131,589	35.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		95,484		95,484	
資本剰余金合計		95,484	36.7	95,484	25.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		750		750	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		△9,180		△37,209	
利益剰余金合計		△8,430	△3.2	△36,459	△9.7
株主資本合計		218,642	84.1	190,613	51.0
純資産合計		218,642	84.1	190,613	51.0
負債純資産合計		260,042	100.0	373,792	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 商品売上高		—			514,854		
2 ロイヤルティ収入		—			134,268		
3 完成工事高	※2	30,775			—		
4 経営指導料	※1	147,600	178,375	100.0	34,800	683,922	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		—			—		
(2)合併による商品受入高		—			76,608		
(3)当期商品仕入高		—			425,518		
合計					502,126		
(4)他勘定振替高	※3	—			618		
(5)商品期末たな卸高 (商品売上原価)		—			66,292		
2 完成工事原価	※1	26,792	26,792	15.0	—	435,215	63.6
売上総利益			151,582	85.0		248,707	36.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		27,013			25,369		
2 給与手当		15,370			111,911		
3 法定福利費		3,932			15,893		
4 広告宣伝費		—			32,077		
5 旅費交通費		389			9,150		
6 消耗品費		664			2,685		
7 支払手数料		27,648			37,954		
8 地代家賃		5,995			24,489		
9 減価償却費		1,557			2,587		
10 貸倒引当金繰入額		—			9,805		
11 その他		3,748	86,320	48.4	22,410	294,334	43.1
営業利益または営業損失 (△)			65,262	36.6		△45,627	△6.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	3,348			899		
2 受取手数料	※1	571			622		
3 未払配当金戻入益		—			363		
4 雑収入		10	3,930	2.2	215	2,101	0.3

区分	注記 番号	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
経常利益または経常損失 (△)			69,193	38.8		△43,525	△6.4
V 特別利益							
1 抱合せ株式消滅差益		—	—	—	15,787	15,787	2.3
VI 特別損失							
1 関係会社株式評価損		20,000			—		
2 投資損失引当金繰入額		7,730			—		
3 貸倒引当金繰入額		129,614	157,345	88.2	—	—	—
税引前当期純損失 (△)			△88,152	△49.4		△27,738	△4.1
法人税、住民税及び事業 税		24,408			290		
法人税等調整額		11,121	35,530	19.9	—	290	0.0
当期純損失 (△)			△123,682	△69.3		△28,028	△4.1

完成工事原価報告書

項 目	第 16 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第 17 期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
材料費	14,113	52.7	—	—
労務費	—	—	—	—
外注費	11,147	41.6	—	—
経費	1,531	5.7	—	—
計	26,792	100.0	—	—

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	95,484	750	116,999	117,749	344,823	344,823
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△2,498	△2,498	△2,498	△2,498
当期純損失 (千円)					△123,682	△123,682	△123,682	△123,682
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△126,180	△126,180	△126,180	△126,180
平成19年12月31日残高 (千円)	131,589	95,484	95,484	750	△9,180	△8,430	218,642	218,642

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	95,484	750	△9,180	△8,430	218,642	218,642
事業年度中の変動額								
当期純損失 (千円)					△28,028	△28,028	△28,028	△28,028
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△28,028	△28,028	△28,028	△28,028
平成20年12月31日残高 (千円)	131,589	95,484	95,484	750	△37,209	△36,459	190,613	190,613

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	—————														
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	—————	商品 先入先出法による原価法によってお ります。														
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、定率法（た だし、平成10年4月1日以降に取得した建物 （附属設備を除く）については定額法）を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="534 801 826 898"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>② 商標権 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	建物	8～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	5～7年	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、定率法（た だし、平成10年4月1日以降に取得した建物 （附属設備を除く）については定額法）を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 801 1385 929"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産につ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によ っております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽 微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② 商標権 同左</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	8年～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～7年	機械装置	12年
建物	8～15年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	5～7年															
建物	8年～15年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	2年～7年															
機械装置	12年															

項目	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>a 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>b 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる工事完成高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p>	<p>a 消費税等の処理方法 同左</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成19年12月31日)	第17期 (平成20年12月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 24,560千円 立替金 4,862千円 2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債 務 (株)メガショップ 353千円	※1 _____ 2 _____ ※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。当事業年度末日が金融機 関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。 受取手形 683千円
※3 _____	

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 147,600千円 関係会社からの仕入 12,571千円 関係会社からの受取利息 3,348千円 関係会社からの受取手数料 571千円 ※2 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円であ ります。 ※3 _____	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 34,800千円 関係会社からの仕入 — 千円 関係会社からの受取利息 899千円 関係会社からの受取手数料 434千円 ※2 _____ ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 618千円

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

第17期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成19年12月31日)	第17期 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認額 2,341千円</p> <p>その他 315千円</p> <p>小計 2,656千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,656千円</u></p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 — 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 52,740千円</p> <p>関係会社株式評価損 17,798千円</p> <p>投資損失引当金否認額 3,145千円</p> <p>小計 73,684千円</p> <p>評価性引当額 <u>△73,684千円</u></p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 — 千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認額 97千円</p> <p>商品評価損否認額 1,141千円</p> <p>その他 22千円</p> <p>小計 1,261千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,261千円</u></p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 — 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 18,481千円</p> <p>税法上の繰越欠損金 147,235千円</p> <p>その他 26千円</p> <p>小計 165,743千円</p> <p>評価性引当額 <u>△165,743千円</u></p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 — 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載をしております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載をしております。</p>

(1株当たり情報)

項目	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	26,257円08銭	22,891円08銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△14,853円18銭	△3,366円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△123,682	△28,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△123,682	△28,028
期中平均株式数(株)	8,327	8,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

当会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

<子会社 4 社との合併>

当社は平成20年 4 月 1 日付で、子会社である(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの 4 社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業 (当社)

名 称 (株)ジェイホーム
事業の内容 建設業に対する技術支援業務

② 被結合企業 (当社の完全子会社)

名 称 (株)イザットハウス
事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名 称 (株)メガショップ
事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名 称 (株)メガシステム
事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名 称 (株)ジェイビルダーズ
事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上及び経営資源の有効活用を図ることを目的として、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額15,787千円を特別利益に計上いたしました。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日（効力発生日）平成20年4月1日（予定）</p> <p>2. 合併の目的 グループ経営の簡素化と旧来あった子会社間の不要な取引を無くし、合理的に無駄な処理を無くし経費削減に努めていくこと、事業の拡大と業績の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>3. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）は解散します。</p> <p>4. 合併による新株の割当および増加資本金等 合併による新株の割当および増加資本金等はありません。</p> <p>5. 合併後の状況 (1) 商 号 株式会社ジェイホーム (2) 事 業 内 容 建設業に対する技術援助 (3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 (4) 代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次 (5) 資 本 金 131,589,223円 (6) 決 算 期 12月末日</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。